

草津市の産業構造と雇用に関する調査研究報告書

－集積された製造業の有機的結合に向けて－

2015(平成 27)年 3 月

草津市 草津未来研究所

要旨

この報告書は、滋賀県内でも製造業が多く集積した地域特性を持つ、草津市の産業構造と雇用について製造業に特化した調査研究を行ったものである。滋賀県は全国的にも製造業の集積がみられる地域であるが、その中でも草津市は周辺都市同様、数多くの製造業が立地し、市の地域経済や雇用を支える重要な産業となっている。しかし、産業のグローバル化の進展や人口減少・少子高齢化等、様々な要因から製造業を取り巻く環境は大きく変化しており、草津市内の製造業も例外ではない。それに伴い草津市の地域経済や雇用にも、今後影響が広がることが予想されるため、市内企業を対象としたアンケート調査とインタビュー調査(以下、「市内企業実態調査」という)を行い、各産業支援団体で構成した研究会での議論をもとに、市内製造業者の現状把握とそれを踏まえた中長期的な産業振興施策の提言を行うものである。

市内企業実態調査結果によると、草津市内製造業者の取引構造は、一部には系列に代表されるような垂直的階層関係や、日本的長期取引慣行として水平的・対等的関係も存在しているが、大部分は市内製造業者間での密接な関係は認められなかった。また、草津市内の中小企業が持つ連携の意識面では、グローバル企業群も含めた製造業企業や大学、試験研究機関、各産業支援団体が集積しているにも関わらず、地理的近接性をあまり感じられていない傾向が見受けられる一方で、潜在的には連携・協力ニーズを持っていることが明らかになった。

このような課題を克服するために、本調査研究では中長期的な産業振興施策として、草津市内中小企業が潜在的ニーズとして持つ企業間連携、産学官連携の実現等、草津市の地域特性を活かした産業クラスターの形成に向けた事業者と各産業支援団体での協働の枠組みを提示したい。

目次

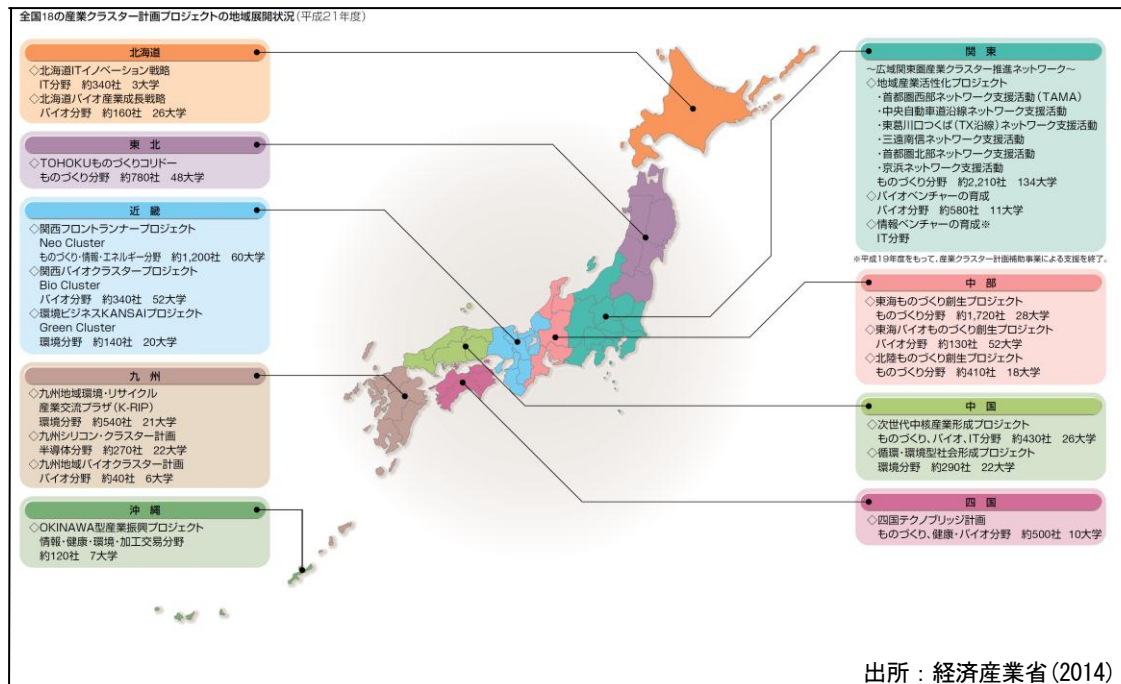
はじめに.....	1
第1章 産業振興施策にまつわる定義.....	5
1 産業クラスター.....	5
2 サテライト・プラットフォーム型産業地域.....	7
第2章 市内企業実態調査.....	9
1 調査結果概要.....	9
2 取引構造.....	17
3 連携意識.....	20
第3章 さらなる産業クラスター形成に向けて.....	24
おわりに.....	27
関係者一覧.....	28
参考文献.....	29
参考資料.....	31

はじめに

グローバル化の進展や、人口減少・少子高齢化等、様々な要因から産業を取り巻く環境は大きく変化しており、それは草津市でも例外ではないと考えられる。草津市には、グローバル展開をしている大手メーカーのマザーファクトリーや研究開発拠点が多数立地しているほか、優れた技術や製品を有する中小企業が多数集積する等、滋賀県内有数の「ものづくり都市」としての一面がある。また、地域産業の振興は自治体経営の土台をなすものであり、市内企業の永続的な発展と新規事業の創出が地域活力、雇用確保、まちづくりを推進していく上で不可欠である。

このような状況のもとで、10年から20年後の中長期的な地域のさらなる発展を実現するためには、とりわけ製造業の集積が多く、大学や産業支援機関に近接した草津市の持つ地域力を活かした企業の「新たな価値創造」に貢献する産業振興施策が必要である。このことから、2009(平成21)年3月に策定した「草津市工業振興計画」において、2018(平成30)年度を目標に、多様な分野と規模の企業や大学が集積し、多くの研究開発人材が市内で活躍している地域特性を活かして産業クラスターを形成することを目指している。これは、経済産業省が2001(平成13)年度から推進している「産業クラスター計画」という内発型の地域活性化による産業競争力強化事業にもあるように、産業クラスターの形成はイノベーションや新事業展開が地域で次々と生み出される「新たな価値創造」に繋がるからである。

経済産業省では、日本の産業の国際競争力を強化するとともに、地域経済を支える新事業・新産業の創出に向け、2001(平成13)年度から2009(平成21)年度までの9年間にわたって産業クラスター計画を推進しており、地域の中堅・中小企業、大学、研究機関等によるネットワーク形成の取組に対する支援を行ってきた。その結果、全国では産業クラスター計画における18プロジェクトとともに、地域においても独自のクラスターが形成され、現在、全国で400を越えるクラスターが存在しているとされており、近畿地方では例えば「関西フロントランナー」等、滋賀県地域も含んだ3プロジェクトが数えられている。また、近年では地域や国を超えたクラスターの交流・連携が進展し、ネットワークの深化および共同研究・販路開拓等をはじめとした活動が広域化しつつあるといわれている。



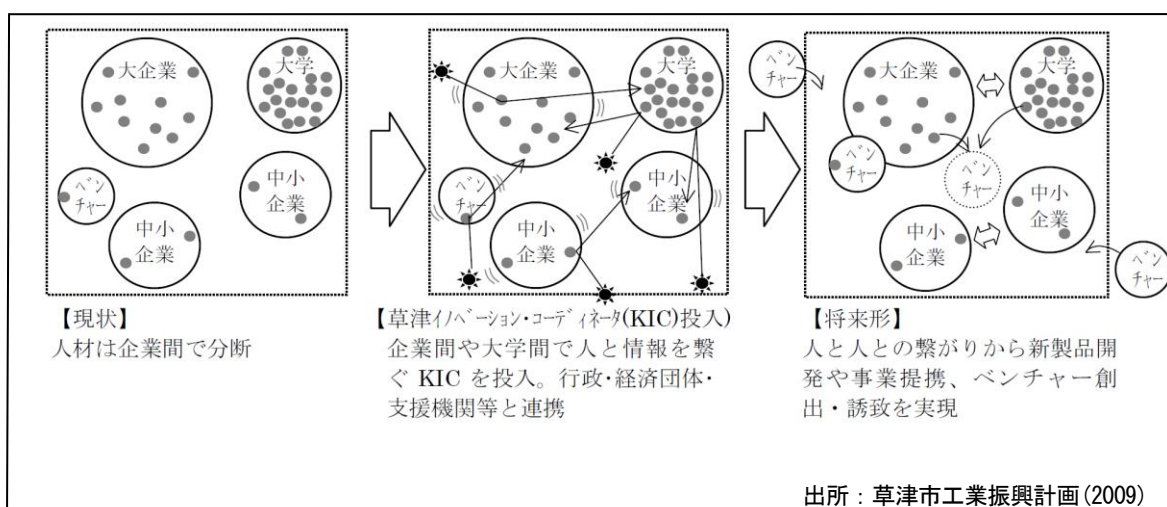
図はじめに-1 全国の産業クラスター状況

他にも、滋賀県では大津市、草津市等びわこ南部エリアを中心に進む医学・理工系大学の知的集積を活かし、国の地域中核産学官連携拠点として選定された「しが医工連携ものづくり産学官連携拠点」を核に、医工連携による研究開発プロジェクトの創出とその事業化が支援されている。また、滋賀県および(公財)滋賀県産業支援プラザは、「モノづくり基盤技術」および「環境」の分野における研究開発や新事業創出に意欲的な企業および大学、研究機関等で構成する「しが新産業創造ネットワーク」を組織し、その事業化に向けた取り組みも進めている。

こうした中、草津市でも2003(平成15)年度には「草津市産業振興指針」を策定し、国が定める構造改革特区や滋賀県版経済振興特区の認定を受けて、ベンチャー・第二創業の創出、産学連携コーディネータの配置、ベンチャー・中小企業の販路開拓・拡大の重点支援等を実施し、重点的に産業クラスター政策に取り組みはじめた。

そして、2009(平成21)年3月に策定した「草津市工業振興計画」においては、草津市内で活躍する研究者・開発技術者、ベンチャー・中小企業を結ぶネットワーク形成に注力することで、「人と人とのつながり」の中からイノベーションを生み出し、新技術・新製品の開発や事業提携、ベンチャー企業の創出等を促進する産業クラスター政策を進めている。具体的には、ネットワーク形成の触媒となる「草津イノベーション・コーディネータ(略称

KIC)」を配置し、市職員と連携して市内企業を訪問することで、積極的に技術やニーズの情報を収集しネットワーク形成を図ったり、県や草津商工会議所、立命館大学、金融機関等と連携して草津市内の人材・技術を掘り起こし、情報の蓄積を図る等、新たな仕掛けづくりをしている。また、草津市外の情報についても、(公財)滋賀県産業支援プラザ等の産業支援機関と連携して情報共有に努め、草津市内企業の活性化に繋げたり、とりわけ滋賀県版経済振興特区の成果を踏まえ、大津市との密接な連携に注力する等、湖南地域の一体的な産業活性化を目指している。



図はじめに-2 草津イノベーション・コーディネータ(略称 KIC)配置効果イメージ

その結果、「草津市工業振興計画」の策定から5年経過した2014(平成26)年7月の草津市工業振興計画アドバイザーボード¹⁾において、「草津イノベーション・コーディネータ」の活動をきっかけとして、企業間マッチングが成立し、自社製品を開発した事例が紹介され、このような事業モデルを生み出す活動を継続すべきとの評価を得ている。

この調査研究では、各産業支援団体²⁾で構成した草津市の産業構造と雇用に関する研究会を立ち上げ、製造業のこうした現状把握からはじめ、中長期的な影響を見通し、できるだけ早い段階から取り組むべき市としての戦略を考えていくことを目的に、年間4回の議論を行った。2014(平成26)年6月の第1回研究会では、立命館大学経済学部長(草津未来研究所長)松原豊彦教授より、「草津市はサテライト・プラットフォーム型産業地域にあては

¹⁾ 当該計画の進捗管理のために毎年行っている委員会議。

²⁾ 立命館大学、しがぎん経済文化センター、草津商工会議所、草津公共職業安定所、滋賀県、草津市。

まり、草津市の10年先、20年先の製造業を考えるについては、地域固有の事情を考慮した産業クラスター政策が重要ではないか」との見解が示された。

そのため詳細は後述するが、どの程度草津市がサテライト・プラットフォーム型産業地域にあてはまり、今後の産業クラスター形成への課題は何なのか等、調査研究では草津市の現状把握とクラスター形成に向けての条件や課題を探るところからはじめる必要があるとして、「市内企業実態調査」を実施することとなった。この調査では、統計社会調査の知見に基づいた定量的なアンケート調査・分析をするため、立命館大学地域情報研究センターと協働してアンケート票の設計から分析まで行った。具体的には、市内製造業者の基本情報収集から、取引構造把握、産業クラスター化についての意識面に焦点を当てている。また、定性的調査として草津商工会議所の協力を得て、市内大手企業と中小企業の10社程度にインタビュー調査を行った。そこでは、①草津市に立地するグローバル企業群と、市内製造業者との取引上の構造を聞き取ること、②求める人材像、③連携希望の具体的中身や、新たな連携に向けた各主体への役割期待を聞き取ることを主眼とした。

「市内企業実態調査」から得られた主な知見は以下の4点である。1点目は、従業員数の多い事業所では生産機能が主であり、本社機能を草津市以外の域外に本拠をおくマルチプラント(多工場)企業の分工場が比較的多く立地していた。2点目は、一部には系列のような垂直的階層関係や、日本的長期取引慣行として水平的・対等的関係も存在しているが、大部分の従業員数が少ない中小企業は、上記の市内分工場との取引関係に密接な関係は認められなかった。また、小規模事業所を中心に草津市内製造業者間の取引は一定数存在しており、滋賀県全域まで広げれば地域内取引は活発であると言える。これらの点から、草津市はサテライト・プラットフォーム型産業地域内に、草津市内大手企業との関係とは別の活発な地域企業間取引が並存している産業構造にみえる。

3点目に、市内企業が持つ企業間・産学官連携意識では、積極的な事業展開志向や異分野参入志向を持つ事業所ほど、新製品の共同研究・開発を軸に潜在的ニーズがあることが分かった。4点目に、具体的な連携先や連携意欲を持ちながらも実現されていない企業も多数存在することが判明した。これについては、求める連携内容に応じてくれる連携先が地域内にみつけられなかったり、コスト負担の制約等、様々な阻害要因があるためと考えられる。